

6.3 教育方法のあり方

進捗状況報告

<p>1. 少人数教育の充実 教室不足解消のため、2008年度に人間福祉学部設置によるG号館建設のなかで教務課管轄の小・演習教室33室を確保することができ、小教室の使用率は、1時限20.5～38.0%、2時限52.8～68.9%、3時限57.4～77.2%、4時限45.6～62.0%、5時限23.6～45.0%と余裕が出てきており、小教室全学の少人数教育充実に向けてハード面での対応が可能となった。</p> <p>2. マルチメディア関連の備品整備 2008年度以降は大学として4年計画で西宮上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパス、大阪梅田キャンパスにおいて、51人以上の教室を映像系設備（液晶プロジェクターもしくはプラズマディスプレイ）が完備されている状態に整備していくことになっている。具体的には2008年度28教室、2009年度25教室、2010年度20教室を整備する予定である。</p> <p>3. 遠隔授業 2008年度の遠隔システムを用いた正課授業の実施状況は、東京丸の内キャンパスと西宮上ヶ原キャンパスを結んで行っている全学科目「学際ゼミ001－現代社会をどう捉えるのかー」（村尾信尚教授）および神戸三田キャンパスと西宮上ヶ原キャンパスを結んで行っている「体育方法学講義C」（林直也専任講師）の2クラスとなっている。 遠隔授業については、異なるキャンパスで行われている授業を受講することができる、などのメリットがあるが、一方で遠隔地の学生の反応が教員に伝わらず、理解度を把握しながら進度を変更するなどの対応が難しい、システムトラブルがあれば授業が中断する、などのデメリットもあり、遠隔システムを利用した授業が減少している。ただし、正課授業ではないが、各種講演会、各部課が提供しているプログラムの説明会などでは有効に利用されていると考える。 また、課題となっていた遠隔授業のサポート体制については、授業補佐（教学補佐）についてはすでに予算は認められているが、専門的スタッフとメンテナンスに対する予算が認められなかった。</p>

学内第三者評価

<p>少人数教育のためのインフラが一定程度整備されたことが認められる。少人数教育の拡充に関しては、教員の授業負担の増加や、限られた教育資源の活用の観点からも考えることが望ましい。また、少人数教育を効果的に実施するためのノウハウなどの蓄積なども検討することが期待される。</p>
<p>なお、学外委員からは以下の意見があった。 少人数教育を充実させるための教室が確保されたことが認められる。今後は遠隔授業、単位互換制度、メディア活用、大人数でも一定効果の得られる授業、少人数できめ細かく指導する授業など、種々の方法を組み合わせ、効率を高めつつも教職員の負担が過大にならないようなカリキュラム編成となることが望まれる。</p>